

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370777

研究課題名(和文) 産業組合におけるムラ社会の基盤と断層 - 東アジアにおける個と組織の視点から -

研究課題名(英文) The study on a base and dislocation of the irregularity society in the Agricultural Co-op

研究代表者

勝部 真人 (Makoto, Katsube)

広島大学・文学研究科・教授

研究者番号：10136012

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：近代の日中韓3国農村における協同組合運営と村落社会のあり方について、検討を行った。本研究のベースとなる斎藤仁氏の自治村落論は今日でも大筋で承認されているが、いくつか再考すべき問題が浮上した。

たとえば面接性の高い日本の村落において組合運営は表面で相互監視にさらされながら内部的にはなれ合いによるルーズさを残すケースも多々あり、また自治性の低い中国農村で経済発展地域においては運銷合作社が発展を見せるなど、社会的特質との関連を再考する必要がある。

研究成果の概要(英文)：We examined Japan, China, Korean farm co-op and village society of modern times. The self-government village idea of Hitoshi Saito is approved now, but it is necessary to reconsider it. For example, the sloppy case is really good, and, in a village with ability for self-government of Japan, the association is seen. In addition, in the Chinese farm village having low ability for self-government, a circulation association shows development in the economic development area. It is necessary for us to reconsider something with the co-op.

研究分野：日本近代史

キーワード：産業組合 合作社 金融組合 村落社会

1. 研究開始当初の背景

3.11 東日本大震災による大きな混乱のなかで、人々は世界各国から賞賛を浴びるほどの秩序だった行動を示したが、その根底には歴史的に培われてきた“ムラ社会のDNA”ともいえる共助的・協調的な姿勢があったのではないかと考えられる。いっぽう、善悪はともかくグローバル化のなかで西欧諸国がさかんに日本への非難を繰り返してきた諸事項(たとえば談合体質など)も、淵源をたどればやはり“ムラ社会”的な要素が多く含まれていたとも思われる。

本研究は、国家による政策が国内の隅々まで強力に変容を迫る歴史的段階において、村落(ないしムラ)社会はそれに対応しつつも、なお伝統的要素を保持していたはずで、その伝統的要素が変容の過程のなかでどのような形で現れてきたのか...を、産業組合に見られる組合主義との関わりのなかで検討していこうとするものである。

2. 研究の目的

本研究における重要な出発点といえるのは、斎藤仁氏の『農業問題の展開と自治村落』(1989)で主張された自治村落論である。斎藤氏は、日本の農業協同組合が(中国や東南アジア等では多く失敗するなかで)なぜ成功したのか...という問題意識から、日本の村落が江戸時代の村請制以来培われてきた自治的機能・自律的側面に注目して、自治村落論を唱えたのである。

この自治村落論は、大鎌邦雄氏や坂根嘉弘氏、庄司俊作氏ら多くの論者によって基本的に承認されつつも、同時に「村落」の空間的領域とされた旧藩制村=大字=部落=自治村落という規定に批判が集まってきた。ここでは「初期産業組合が行政村単位ではなく部落単位の組合組織であった」という議論が前提になっていたといえる。

しかし明治後期~大正期以降設立されてきたものは、府県当局の強力な指導により、むしろ行政村単位の組合組織が多く作られていく。ことに昭和期の監査対象となったものは、ほとんどが行政村単位の組合である。それゆえにこそ、昭和前期に農事実行組合の形を取って各「部落」を産業組合に動員し、その活動を拡充させねばならなかった。

とすれば、問題とすべきは(空間領域も重要ではあるが)、**国家的基準**(法律・規則など法的外皮)に基づく**産業組合の制度的側面と、各「部落」を取り巻いていた現実的側面とのズレ**、ないし**その現れ方如何**...ということではないか。これは、斎藤氏が自治村落論で主張した「自治村落の持つ公共的機能・公権力」のなかみを問い直すことになるであろう。

3. 研究の方法

「**産業組合監督復命書**」や「**監査調査書**」に記された**記述や数値等を把握すること**によ

り、法的基準に照らして問題とされた部分を実態的に析出する。そこから、固定債権や未収金を容易に償却できない等、ムラの人的関係に規定された「公共性」のダブルスタンダードがどこまで広がっていたのか...が伺えるのである。

同時に、研究分担者との共同研究により、中国・合作社や朝鮮・金融組合に現れる問題点と比較しつつ、背景にあった村落社会のありよう・歴史的条件との関連について考察する。

4. 研究成果

たとえば明治末期の産業組合監督復命書等が残されている秋田県の事例では、「問題なし」とされている組合もないわけではないが、県の監督官が視察に訪れて、さまざまに問題点を列挙している。

たとえば、由利郡上浜村の信用組合では

本組合八四十二年一月八日設立ノ許可ニ係リタルモノニシテ、未タ第一回ノ払込ヲ了セズ事業ヲ開始スルニ至ラサルモ、組合区域ハ漁業、薪炭業、其他ノ産業ニ資金ノ需要頗ル多キ処ニシテ、又貯蓄機関ニモ不便ヲ有シ、本組合授業ノ必要ヲ適切ニ感スルノ地ナルヲ以テ、其事業ノ経営ヲ誤ラサルニ於テハ、組合ノ発達期ニシテ俟ツヘキカ如シ、然レトモ本組合ハ適任ナル理事者ヲ得ルコト至難ナルノ状態ニアリ、目下組合長タルノ候補者ハ同村長及助役併ニ同郡会議員△△太治郎ノ三名ニシテ、其内助役〇〇佐一ハ事務者トシテハ適当ナルモ、正直事ニ当ルノ人ニ非ラサルヲ以テ、村内一部有識者ノ嫌悪スル処トナリ、其注目ヲ受クルコト甚タシク、目下同人力収入役トシテ取扱フ公金ノ預入先ヲ決定セシメサルヘカラスト唱フルモノアルカ如キ不信用ノ人タリ、同村長ハ有給ニシテ就職日猶浅ク、加フルニ他村ノ人タルヲ以テ、未タ組合区域一般ノ人心ヲ卒スルニ足ラス、一部組合員ハ望ミヲ△△郡会議員ニ属スルモ、同人ハ謙讓シテ其競争ノ渦中ニ投スルヲ避クルノ状況ナルヲ以テ、結局助役〇〇佐一組合長タルニ至ルヘキカ如シ、本組合ハ近ク總會ヲ開催シ、組合員ノ募集及第一回出資払込ノ完了ヲ為スヘキ筈ナリ

と指摘していた。経営に当たる「人」を得ることが難しいという事例である。あるいは、秋田信用購買組合では帳簿に関してつぎのように指摘している。

帳簿ハ組合員名簿、出資台帳、損益計算帳、貸付金台帳、現金出納簿、収入内訳簿ノ数種ヲ有スルモ、信用事業ニ関スル重要ナル貯金台帳及貯金通帳ナキノミナラス、購買事業ニ関スル一切ノ帳簿ヲ欠キ不備ナリ、現帳簿ノ記載方法ハ様式

不備ナル為メ、貸付金台帳ニ用途ヲ記載スル能ハサルカ如キ、其他不備ノ事項多キノミナラス、本年一月以降ノ分ニ対シテハ一切ノ掲記ヲ怠ルノ不都合アルヲ以テ、県ニ於テ示セル様式ニ準シテ調整整理方注意セリ

また、「大正六年度以降 産業組合解散書類」によれば、下表のような解散状況となっている。

NO.	組合名	郡	町村	責任	解散年月	理由
1	君ヶ野信用 購買販売	由利	道川村	無限	1917.03	
2	岡崎信用				1917.08	
3	七滝村購買	鹿角	七滝村		1917.09	信用購買組合設立のため
4	狐平信用	鹿角	花輪町	無限	1917.12	部落に限られ区域狭小、花輪町信用購買組合加入のため
5	花軒田信用	鹿角	花輪町	無限	1917.12	部落に限られ区域狭小、花輪町信用購買組合加入のため
6	久保田信用	鹿角	花輪町	有限	1917.12	部落に限られ区域狭小、花輪町信用購買組合加入のため
7	乳牛小深田大曲信用	鹿角	柴平村	有限	1917.12	部落に限られ区域狭小、柴平村信用購買組合加入のため
8	小坂購買	鹿角	小坂町	有限	1917.12	経営至難
9	山田村信用 購買販売	雄勝	山田村	無限	1917.12	第二回以降払込なさず、購買販売利用なく存続困難、理事に人を得ず
10	種梅村葎工品販売		種梅村	有限・無限	1917.12	細民多く出資の余裕なし、第二回以降出資すること能わず
11	馬川村信用		馬川村	有限	1917.12	種々協議、退歩の域を挽ずる能わず存立の見込なく監督官庁より解散の決議を促進

12	二ツ井信用				無限	1917.12	脱退希望多数、存立の見込なし
13	弁天購買販売	雄勝	弁天村		有限	1918.01	蘭草購買・編み笠製作・販売の目的、蘭草途絶
14	西明寺信用	仙北	西明寺村		無限	1919.12	貸付金整理困難、未払出資金徴収も困難、組合員の大多数を除名せざるべからず
15	醍醐村果実販売購買	平鹿	醍醐村		有限	1918.12	醍醐村信組の生産販売購買兼営開始により加入のため
16	藤琴村信用	山本	藤琴村		無限	1918.12	存立時期満了
17	雄勝製糸所	雄勝	湯沢町		有限	1919.02	機械製糸目的、定款事業のみでは利益僅少、会社組織で拡張へ
18	亀田製種業信用購買販売	由利	亀田町		保証責任	1919.02	創立時の基礎調査過誤、同業者全部加入を果たせず競争へ、2年目に損失し回復叶わず
19	三輪貝沢赤袴信用購買	雄勝	三輪村 貝沢		有限	1818.02	出資少額にして予定事業できず、組合員当初より過少、組織変更の予定
20	森岳村信用購買	山本	森岳村		有限	1919.05	存立時期満了
21	鶴川信用	山本	鶴川村		有限	1919.04	存立時期満了
22	白岩信用購買	仙北	白岩村		有限	1919.06	数年来事業休止、組合員觀念弛緩、貸付金回収困難、理事者熱心を欠く
23	円行寺同志信用	仙北	大沢郷村		無限	1919.07	大正3年震災により蹉跎、事業休止
24	西沢信用購買	由利	鮎川村 西沢		有限	1919.04	資金乏しく地理上購買に適せず、脱会者多数
25	大谷信用	由利	岩谷村 大谷		有限	1920.02	大谷信用購買組合の成績優良、合併のため

26	須川村杉苗 木共同販売	雄 勝	須川村	有限	1920.03	組合員・出資 金僅少、拡張 の見込なし
27	秋田蚕糸購 買生産販売	仙 北	角館町 岩瀬字 勝楽	有限	1920.02	連年損失金に 加え大正3年 震災被害によ り事業休止、 組合員続々脱 退
28	花輪機業信 用購買生産 販売	鹿 角	花輪町 中花輪	無限	1920.11	財界の急激な 変動により 打撃

このように多くが部落組合であり、「区域狭小」などを理由に、設立後おそらく10年前後で解散・合併に追い込まれるケースが少なくなかったことが判明する。斎藤説では「当初部落組合であったゆえに成功した」という主張されているが、この実態と整合しない。

また昭和前期における山口県産業組合一斉監査では、しばしば貸付金・購買代金回収状況や簿冊・書類の管理状態の不十分が指摘されている。面接性の高い村落という環境が一方で不正行為を抑制する面と、逆に馴れ合いによるルーズさを生む面も想定される。

中国については、上海図書館と江蘇省の無錫図書館において文献資料調査を行った。このうち、無錫図書館では20世紀前半の江蘇省における合作社運動において指導的な役割を担っていた実験民衆教育館（江蘇省立教育学院が江蘇省内の各地に設立）が刊行していた雑誌（『教育与民衆』）を閲覧・収集することができた。そして、現在、「南京国民政府時期中国における合作社と農村社会の特質 - 江蘇省丹陽県・無錫県を例として」と題して原稿化し、投稿準備中である。

農村側の結集力・凝集力が弱かった中国では、自立的かつ自発的な形で合作社が組織・運営されたとは言い難い。ただし、経済的先進地域である江蘇省南部では、商品経済が広範に展開していたことから、農産物の共同出荷を主要な業務とする運銷合作社や運銷業務を兼営する合作社が急速に拡大・発展した。日本とは異なる組合運営・組織原理を想定していく必要があると言える。

凝集性・共同性が日中両国の中間にある韓国（植民地朝鮮）農村社会では、実質的には金融組合が共同組合の機能を担っていた。そこでは、とくに創設期においては、朝鮮総督府による官治的性格の強いものであったとされている。本研究では、『朝鮮金融組合と人物』（大陸民友社、1937年）という資料によりながら、金融組合の理事・副理事・組合長の属性をデータベース化し、旧来の研究史をさらに豊富化し、朝鮮人側の担い手について一定の傾向を示していく。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線）

〔雑誌論文〕(計 10件)

1. 勝部真人、今『ムラ』を考える、山口県史研究、査読無、23、2015、97-112
2. 弁納才一、中華民国前期冀東地区豊潤県3ヶ村における農村経済、金沢大学経済論集、査読無、36-2、2015、45-74
3. 弁納才一、華北農村訪問調査報告(11) - 2015年9月、河北省・山西省の農村、金沢大学経済論集、査読無、36-2、2015、161-185
4. 弁納才一、華東農村訪問調査報告(11) - 2015年5月、江蘇省の農村、金沢大学経済論集、査読無、36-1、2015、221-245
5. 弁納才一、華東農村訪問調査報告(10) - 2014年12月、江蘇省の農村、金沢大学経済論集、査読無、36-1、2015、171-192
6. 弁納才一、華北農村訪問調査報告(10) - 2014年9月、河北省・山西省の農村、金沢大学経済論集、査読無、35-1、2015、71-95
7. 弁納才一、華東農村訪問調査報告(9) - 2014年3月、江蘇省の農村、金沢大学経済論集、査読無、35-1、2015、169-188
8. 弁納才一、華北農村訪問調査報告(9) - 2014年8月、山西省の農村、金沢大学経済論集、査読無、35-1、2015、149-168
9. 弁納才一、近現代北京市近郊農村における経済発展と都市化、大阪経済大学日本経済史研究所・経済史研究、査読有、18、2015、63-90
10. 弁納才一、日中戦争期河北省石家荘地区農村における経済発展、早稲田大学東洋史懇話会・史滴、査読有、36、2014、188-212

〔学会発表〕(計 1件)

1. 木村健二、2015・10・17、福島大学（福島市）、政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル・ディスカッション「日本帝国解体過程における東アジア民衆の経験 戦時・戦後経験の意味するもの」コーディネート・問題提起

〔図書〕(計 1件)

1. 木村健二編著、勝部真人他共著、山口県、山口県史近代通史編、2016、1002頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

勝部 真人 (KATSUBE, Makoto)
 広島大学・文学研究科・教授
 研究者番号：10136012

(2) 研究分担者

木村 健二 (KIMURA, Kenji)
 下関市立大学・経済学部・教授
 研究者番号：60225034

弁納 才一 (BENNOU, Saiichi)
 金沢大学・経済学部・教授
 研究者番号：90272939